

道路管理等業務委託標準仕様書

(共通編)

(適用)

第1条 道路管理業務等標準仕様書（以下「標準仕様書」という。）は、新潟県土木部の発注する道路管理等業務委託契約条項（以下「委託契約条項」という。）及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他の必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図るためのものである。

- 2 設計図書は、相互に補完し合うものとし、そのいずれかによって定められている事項は、契約の履行を拘束するものとする。
- 3 特記仕様書、図面又は標準仕様書の間に相違がある場合、又は図面からの読み取りと図面に書かれた数字が相違する場合、受注者は監督員に確認して指示を受けなければならない。
- 4 設計図書は、S I 単位を使用するものとする。S I 単位については、S I 単位と非S I 単位が併記されている場合は（ ）内を非S I 単位とする。

(用語の定義)

第2条 標準仕様書に使用する用語の定義は、次の各項に定めるところによる。

- 1 「委託者」とは、知事又は地域機関の長をいう。
- 2 「受託者」とは、道路管理等業務（以下「業務」という。）の実施に関し、委託者と委託契約を締結した個人若しくは会社その他の法人をいう。
- 3 「監督員」とは、契約図書に定められた範囲内において、受託者に対する指示、承諾又は協議等の職務を行う者で、委託者が指定し、受託者に通知した者をいう。
- 4 「検査職員」とは、業務の完了の検査にあたって、委託契約条項第 29 条の規定に基づき、検査を行う者をいう。
- 5 「代理人」とは、契約の履行に関し業務の管理及び統括等を行う者で、委託契約条項第 11 条第 1 項の規定に基づき、受託者が定めた者をいう。
- 6 「契約図書」とは、契約書及び設計図書をいう。
- 7 「契約書」とは、別冊委託契約書をいう。
- 8 「設計図書」とは、仕様書、図面、数量総括表、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。
- 9 「仕様書」とは、標準仕様書及び特記仕様書（これらにおいて明記されている適用すべき諸基準を含む。）を総称していう。
- 10 「標準仕様書」とは、業務に共通する技術上の指示事項等を定める図書をいう。

- 11 「特記仕様書」とは、標準仕様書を補足し、当該業務の実施に関する明細又は特別な事項を定める図書をいう。
- 12 「数量総括表」とは、業務に関する工種、設計数量および規格を示した書類をいう。
- 13 「現場説明書」とは、業務の入札等に参加する者に対して、委託者が当該業務の契約条件を説明するための書類をいう。
- 14 「質問回答書」とは、現場説明書に関する入札等参加者からの質問書に対して、委託者が回答する書面をいう。
- 15 「図面」とは、入札等に際して委託者が交付した図面及び受託者から変更又は追加された図面及び図面のもとになる計算書等をいう。
- 16 「指示」とは、監督員が受託者に対し、業務の遂行上必要な事項について書面をもって示し、実施させることをいう。
- 17 「請求」とは、委託者又は受託者が契約内容の履行あるいは変更に関して相手方に書面をもって行為、あるいは同意を求めることをいう。
- 18 「通知」とは、委託者若しくは監督員が受託者に対し、又は受託者が委託者若しくは監督員に対し、業務に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
- 19 「報告」とは、受託者が監督員に対し、業務の遂行に係わる事項について、書面をもって知らせることをいう。
- 20 「申し出」とは、受託者が契約内容の履行あるいは変更に関し、委託者に対して書面をもって同意を求めることをいう。
- 21 「承諾」とは、受託者が監督員に対し、書面で申し出た業務の遂行上必要な事項について、監督員が書面により業務上の行為に同意することをいう。
- 22 「質問」とは、不明な点に関して書面をもって問うことをいう。
- 23 「回答」とは、質問に対して書面をもって答えることをいう。
- 24 「協議」とは、書面により契約図書の協議事項について、委託者と受託者が対等の立場で合議することをいう。
- 25 「提出」とは、受託者が監督員に対し、業務に係わる書面又はその他の資料を説明し、差し出すことをいう。
- 26 「書面」とは、手書き、印刷等の伝達物をいい、発行年月日を記録し、署名又は捺印したものを有効とする。
- (1) 緊急を要する場合は、ファクシミリまたはEメールにより伝達できるものとするが、後日有効な書面と差し換えるものとする。
- (2) 電子納品を行う場合は、別途監督員と協議するものとする。
- 27 「検査」とは、契約図書に基づき、検査職員が業務の完了を確認することをいう。
- 28 「打合せ」とは、業務を適正かつ円滑に実施するために代理人と監督員が面談により、業務の方針及び条件等の疑義を正すことをいう。
- 29 「修補」とは、委託者が検査時に受託者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見

した場合に受託者が行うべき訂正、補足その他の措置をいう。

30 「協力者」とは、受託者が業務の遂行にあたって、再委託する者をいう。

31 「使用人等」とは、協力者又はその代理人若しくはその使用人その他これに準ずるものをいう。

32 「立会」とは、設計図書に示された項目において監督員が臨場し内容を確認することをいう。

33 工期とは、契約図書に明示した業務を実施するために要する準備及び後片付け期間を含めた始期日から終期日までの期間をいう。

(業務の着手)

第 3 条 受託者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後 7 日以内に業務に着手しなければならない。この場合において、着手とは代理人が業務の実施のため監督員との打合せ又は現地踏査を開始することをいう。

(設計図書の支給及び点検)

第 4 条 受託者からの要求があった場合で、監督員が必要と認めたときは、受託者に図面の原図若しくは電子データを貸与する。ただし、標準仕様書、各種基準、参考図書等市販されているものについては、受託者の負担において備えるものとする。

2 受託者は、設計図書の内容を十分点検し、疑義のある場合は、監督員に書面により報告し、その指示を受けなければならない。

3 監督員は、必要と認めるときは、受託者に対し、図面又は詳細図面等を追加支給するものとする。

4 受託者は、契約の目的のために必要とする以外は、契約図書、及びその他の図書を監督員の承諾なくして第三者に使用させ、又は伝達してはならない。

(監督員)

第 5 条 委託者は、業務における監督員を定め、受託者に通知するものとする。

2 監督員は、契約図書に定められた事項の範囲内において、指示、承諾、協議等の職務を行うものとする。

3 監督員がその権限を行使するときは、書面により行うものとする。ただし、緊急を要する場合、監督員が受託者に対し口頭による指示等を行った場合には、受託者はその指示等に従うものとする。監督員は、その指示等を行った後 7 日以内に書面で受託者にその内容を通知するものとする。

(代理人)

第 6 条 受託者は、業務の実施にあたり代理人を定め、その氏名その他必要な事項を監督

員に提出するものとする。

- 2 代理人は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。

(提出書類)

第7条 受託者は、委託者が指定した様式により、契約締結後に関係書類を監督員を経て、委託者に遅滞なく提出しなければならない。

- 2 受託者が委託者に提出する書類で様式が定められていないものは、受託者において様式を定め、提出するものとする。ただし、委託者がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。
- 3 委託契約条項第10条第5項に規定する「設計図書に定めるもの」とは契約金額に係わる請求書、代金代理受領諾申請書、遅延利息請求書、監督員に関する措置請求に係わる書類及びその他現場説明の際指定した書類をいう。

(打合せ等)

第8条 業務を適正かつ円滑に実施するため、代理人と監督員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受託者が打合せ記録簿に記録し、相互に確認しなければならない。

なお、連絡は積極的にEメール等を活用し、Eメールで確認した内容については、必要に応じて書面（打合せ記録簿）を作成するものとする。

- 2 業務着手時及び設計図書で定める業務の区切りにおいて、代理人と監督員は打合せを行うものとし、その結果について受託者が書面（打合せ記録簿）に記録し相互に確認しなければならない。
- 3 代理人は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議するものとする。

(業務計画書)

第9条 受託者は、すみやかに業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。

ただし、受託者は最低制限価格の定めがない等簡易な業務および災害等緊急を要する業務においては監督員の承諾を得て業務計画書の全部若しくは一部の提出を省略することができる。

- 2 業務計画書には、契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。

- (1)業務概要
- (2)実施方針
- (3)業務工程（実施計画）
- (4)業務組織計画
- (5)打合せ計画

- (6)安全・交通管理
- (7)成果品の内容、部数
- (8)使用する主な図書及び基準
- (9)連絡体制(緊急時含む)
- (10)使用する主な機器
- (11)その他

(資料等の貸与及び返却)

第 10 条 監督員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受託者に貸与するものとする。

- 2 受託者は、貸与された図面及び関係資料等の必要がなくなった場合はただちに監督員に返却するものとする。
- 3 受託者は、貸与された図書及びその他関係資料を丁寧に扱い、損傷してはならない。万一、損傷した場合には、受託者の責任と費用負担において修復するものとする。
- 4 受託者は、設計図書に定める守秘義務が求められる資料については複写してはならない。

(支給材料及び貸与品)

第 11 条 受託者は、委託者から支給材料及び貸与品の提供を受けた場合は、善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

- 2 受託者は、支給材料及び貸与品について、その受払状況を記録した帳簿を備え付け常に、その残高を明らかにしておかなければならない。
- 3 受託者は、業務完了時（完了前にあっても業務工程上支給品の精算が行えるものについては、その時点）には、支給品精算書を監督員に提出しなければならない。
- 4 受託者は、貸与機械の使用にあたっては、別に定める「新潟県土木部建設機械貸付規程」（昭和 53 年 3 月 1 日、県告示第 405 号）に基づいて処置しなければならない。
- 5 受託者は、委託契約条項第 16 条第 1 項の規定に基づき、支給材料及び貸与品の支給を受ける場合は、品名、数量、品質、規格又は性能を記した要求書をその使用予定日の 14 日前までに監督員に提出しなければならない。
- 6 委託契約条項第 16 条第 1 項に規定する「引渡場所」については、設計図書又は監督員の指示によるものとする。
- 7 受託者は、委託契約条項第 16 条第 9 項に定める「不用となった支給材料又は貸与品の返還」については、監督員の指示に従うものとする。なお、受託者は、返還が完了するまで材料の損失に対する責任を免れることはできないものとする。

(使用材料の品質)

第 12 条 委託契約条項第 15 条第 1 項に規定する「中等以上の品質」とは、JIS 規格に適合

したもの又は、これと同等以上の品質を有するものをいう。

- 2 受託者は、業務に使用する材料の品質を証明する資料を受託者の責任と費用負担において整備、保管し、監督員から請求があった場合は、遅滞なく提出するとともに、検査時に提出しなければならない。

また、設計図書において事前に監督員の検査（確認を含む）を受けるものと指示された材料の使用に当たっては、その外観及び品質証明書等を照合して確認した資料を事前に監督員に提出し、検査（確認を含む）を受けなければならない。

（監督員による立会い等）

第 13 条 受託者は設計図書に従って、業務の実施について監督員の立会にあたっては、立会願を監督員に提出しなければならない。

- 2 監督員は、業務が契約図書どおりおこなわれているかどうかの確認をするために必要に応じ、業務現場に立ち入り、立会し、又は資料の提出を請求できるものとし、受託者はこれに協力しなければならない。
- 3 受託者は、監督員による立会に必要な準備、人員及び資機材等の提供並びに写真その他資料の整備をするものとする。
- 4 監督員による立会の時間は、監督員の勤務時間内とする。ただし、やむを得ない理由があると監督員が認めた場合はこの限りではない。
- 5 受託者は、委託契約条項第 10 条第 2 項第 2 号又は第 15 条第 2 項の規定に基づき、監督員の立会を受け、材料検査（確認を含む）に合格した場合にあっても、委託契約条項第 29 条に規定する義務を免れないものとする。

（関係官公庁への手続き等）

第 14 条 受託者は、業務の実施に当たっては、委託者が行う関係官公庁等への手続きの際に協力しなければならない。また受託者は、業務を実施するため、関係官公庁等に対する諸手続きが必要な場合は、速やかに行うものとする。

- 2 受託者が、関係官公庁等から交渉を受けたときは、遅滞なくその旨を監督員に報告し協議するものとする。
- 3 受託者は、第 1 項に規定する届出等の実施に当たっては、その内容を記載した文書により事前に監督員に報告しなければならない。
- 4 受託者は、諸手続きにかかる許可、承諾等を得たときは、その写しを監督員に提出しなければならない。
- 5 受託者は、手続きに許可承諾条件がある場合これを遵守しなければならない。なお、受託者は、許可承諾内容が設計図書に定める事項と異なる場合、監督員に報告し、その指示を受けなければならない。
- 6 受託者は、業務の実施に当たり、地域住民との間に紛争が生じないように努めなければ

ならない。

- 7 受託者は、地元関係者等から業務の実施に関して苦情があり、受託者が対応すべき場合は誠意をもってその解決に当たらなければならない。
- 8 受託者は、地方公共団体、地域住民等と業務の実施上必要な交渉を、自らの責任において行うものとする。受託者は、交渉に先立ち、監督員に事前報告の上、これらの交渉に当たっては誠意をもって対応しなければならない。
- 9 受託者は、前項までの交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書で確認する等明確にしておくとともに、状況を随時監督員に報告し、指示があればそれに従うものとする。

(地元関係者との交渉等)

第 15 条 地元関係者への説明、交渉等は、委託者又は監督員が行うものとする。なお、監督員の指示がある場合は、受託者はこれに協力するものとする。これらの交渉に当たり、受託者は地元関係者に誠意をもって接しなければならない。

- 2 受託者は、地元関係者からの質問、疑義に関する説明等を求められた場合は、監督員の承諾を得てから行うものとし、地元関係者との間に紛争が生じないように努めなければならない。
- 3 受託者は、設計図書の定め、あるいは監督員の指示により受託者が行うべき地元関係者への説明、交渉等を行う場合には、交渉等の内容を書面で随時、監督員に報告し、指示があればそれに従うものとする。
- 4 受託者は、業務の実施中に委託者が地元協議等を行い、その結果を条件として業務を実施する場合には、設計図書に定めるところにより、地元協議等に立会するとともに、説明資料及び記録の作成を行うものとする。
- 5 前項の地元協議により、既に作成した成果の内容を変更する必要を生じた場合には、指示に基づいて、変更するものとする。

なお、変更に要する期間及び経費は、委託者と協議のうえ定めるものとする。

(土地への立入り等)

第 16 条 受託者は、業務実施のため道路区域外の植物伐採、かき、さく等の除去又は土地もしくは工作物を一時使用する時は、あらかじめ監督員に報告するものとし、監督員は当該土地所有者及び占有者の許可を得るものとする。

なお、第三者の土地への立入りについて、当該土地占有者の許可は、委託者が得るものとするが、監督員の指示がある場合は受託者はこれに協力しなければならない。

- 2 受託者は、前項の場合において生じた損失のため必要となる経費の負担については、設計図書に示す外は監督員と協議により定めるものとする。
- 3 受託者は、第三者の土地への立入りに際しては、あらかじめ委託者が交付した身分証明書を常に携帯しなければならない。

(受託者相互の協力)

第 17 条 受託者は、委託契約条項第 2 条の規定に基づき隣接業務又は関連業務の受託業者と相互に協力し、業務を実施しなければならない。

(調査・試験に対する協力)

第 18 条 受託者は、委託者が自ら又は委託者が指定する第三者が行う調査及び試験に対して、監督員の指示によりこれに協力しなければならない。

2. 受託者は、当該業務が委託者の実施する公共事業労務費調査の対象業務となった場合には、次の各号に掲げる協力をしなければならない。又、契約期間経過後においても同様とする。

(1) 調査票等に必要事項を正確に記入し、委託者に提出する等必要な協力をしなければならない。

(2) 調査票等を提出した事業所を委託者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力しなければならない。

(3) 正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行なわなければならない。

(4) 対象業務の一部について再委託契約を締結する場合には、当該再委託業務の受託者（当該再委託業務の一部に係る二次以降の受託者を含む。）が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

3 受託者は、当該業務が委託者の実施する諸経費動向調査の対象業務となった場合には、調査等の必要な協力をしなければならない。又、契約期間経過後においても同様とする。

(成果物の提出)

第 19 条 受託者は、業務が完了したときは、設計図書に示す成果品を業務完了報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。

2 受託者は、設計図書に定めがある場合は、成果品の納入方法について「新潟県電子納品実施要領（案）」（以下「要領」という）に基づいて作成した電子データにより成果品を提出するものとする。「要領」で特に記載が無い項目については、監督員と協議のうえ決定するものとする。

(数量の算出及び完成図書)

第 20 条 受託者は出来形数量を算出するための写真等を作成し、必要に応じ出来形測量を実施しなければならない。

2 受託者は、写真等及び出来形測量の結果を基に、出来形数量を算出し、その結果を監督員に提出しなければならない。写真等及び出来形測量の結果が、設計図書の寸法を満たし

ていれば、出来形数量を設計数量とするものとする。

なお、設計数量とは、設計図書に示される数量及びそれらを基に算出される数量をいう。

3 受託者は、写真等、出来形測定の結果及び設計図書に従って以下に示す完成図書を作成し、監督員に提出しなければならない。

- (1) 出来形管理書類
- (2) 品質管理書類
- (3) 写真管理書類
- (4) 安全・交通管理書類
- (5) その他管理書類（建設副産物、建退供収納書等）

（関連法令及び条例の遵守）

第 21 条 受託者は、業務の実施に当たっては、関連する関係諸法令及び条例等を遵守しなければならない。

（検査）

第 22 条 受託者は、委託契約条項第 29 条第 1 項の規定に基づき、履行届を委託者に提出する際には、契約図書により義務付けられた資料の整備がすべて完了し、監督員に提出していなければならない。

2 委託者は、業務の検査に先立って受託者に対して書面をもって検査日を通知するものとする。この場合において受託者は、検査に必要な書類及び資料等を整備するとともに、屋外で行う検査においては、必要な人員及び機材を準備し、提供しなければならない。この場合検査に要する費用は受託者の負担とする。

3 検査職員は、監督員及び受託者または代理人の立会の上、業務の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行うものとする。

（修補）

第 23 条 検査職員は、修補の必要があると認めた場合には、受託者に対して期限を定めて修補を指示することができるものとする。

2 受託者は、修補は速やかに行わなければならない。

3 検査職員が修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は検査職員の指示に従うものとする。

（既成部分検査等）

第 24 条 受託者は、委託契約条項第 34 条第 1 項の部分払の確認の請求を行った場合は、既成部分に係わる検査を受けなければならない。

2 検査職員は、監督員及び受託者または代理人の立会の上、業務の状況について、書類、

記録及び写真等により検査を行うものとする。

- 3 受託者は、検査職員の指示による修補については、前条の規定に従うものとする。
- 4 委託者は、既成部分検査に先立って、監督員を通じて受託者に対して検査日を通知するものとする。

(条件変更等)

第 25 条 委託契約条項第 18 条第 2 項に規定する「不測の事態の発生」とは、天災その他の不可抗力による場合のほか、委託者と受託者が協議し当該規定に適合すると判断した場合とする。

- 2 監督員が、受託者に対して業務内容の変更又は設計図書の訂正の指示を行う場合は、指示書によるものとする。

(契約変更)

第 26 条 委託者は、次の各号に掲げる場合において、業務委託契約の変更を行うものとする。

- (1) 監督員と受託者が協議し、業務等実施上必要があると認められる場合
- (2) 業務内容の変更により契約金額に変更を生じる場合
- (3) 履行期間の変更を行う場合

- 2 委託者は、前項の場合において、変更する契約図書を次の各号に基づき作成するものとする。

- (1) 第 25 条の規定に基づき監督員が受託者に指示した事項
- (2) 業務等の一時中止に伴う増加費用及び履行期間の変更等決定済の事項
- (3) その他発注者又は監督員と受託者との協議で決定された事項

(履行期間の変更)

第 27 条 委託者は、受託者に対して業務の変更の指示を行う場合において履行期間変更協議の対象であるか否かを合わせて事前に通知しなければならない。

- 2 委託者は、履行期間変更協議の対象であると確認された事項及び業務等の一時中止を指示した事項であっても残履行期間及び残業務量等から履行期間の変更が必要でないと判断した場合は、履行期間の変更を行わない旨の協議に代えることができるものとする。
- 3 受託者は、委託契約条項第 20 条の規定に基づき、履行期間の延長が必要と判断した場合には、履行期間の延長理由、必要とする延長日数の算定根拠、変更工程表その他必要な資料を委託者に提出しなければならない。
- 4 委託者の請求により履行期限を短縮した場合には、受託者は、速やかに業務工程表を修正し提出しなければならない。

(一時中止)

第 28 条 委託契約条項第 18 条の規定により、次の各号に該当する場合において、委託者は、受託者に書面をもって通知し、必要と認める期間、業務の全部又は一部を一時中止させるものとする。

なお、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的又は人為的な事象（以下「天災等」という。）による業務の中断については、第 36 条臨機の措置により、受託者は、適切に対応しなければならない。

(1) 第三者の土地への立入り許可が得られない場合

(2) 関連する他の業務の進捗が遅れたため、業務の続行を不相当と認めた場合

(3) 環境問題等の発生により業務の続行が不相当又は不可能となった場合

(4) 天災等により業務の対象箇所の状態が変動した場合

(5) 第三者及びその財産、受託者、使用人等並びに監督員の安全確保のため必要があると認めた場合

(6) 前各号に掲げるものの他、委託者が必要と認めた場合

2 委託者は、受託者が契約図書に違反し、又は監督員の指示に従わない場合等、監督員が必要と認めた場合には、業務等の全部又は一部の一時中止をさせることができるものとする。

3 前 2 項の場合において、受託者は屋外で行う業務等の現場の保全については、監督員の指示に従わなければならない。

(委託者の賠償責任)

第 29 条 委託者は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償を行わなければならない。

(1) 委託契約条項第 26 条に規定する一般的損害、第三者に及ぼした損害について、委託者の責に帰すべき損害とされた場合

(2) 委託者が契約に違反し、その違反により契約の履行が不可能となった場合

(受託者の賠償責任)

第 30 条 受託者は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償を行わなければならない。

(1) 委託契約条項第 26 条に規定する一般的損害、第三者に及ぼした損害について、受託者の責に帰すべき損害とされた場合

(2) 受託者の責により損害が生じた場合

(再委託)

第 31 条 受託者は、業務における総合的企画、業務遂行管理技術的判断等を再委託することはできない。

2 受託者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、計算処理、トレース、資料整理などの簡易

な業務の再委託にあたっては、委託者の承諾を必要としない。

- 3 受託者は、第 1 項及び第 2 項に規定する業務以外の再委託にあたっては、委託者の承諾を得なければならない。
- 4 受託者は、業務を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対し業務等の実施について適切な指導、管理のもとに業務を実施しなければならない。

なお、協力者は、新潟県土木部の建設工事入札参加資格者である場合は、新潟県の指名停止期間中であってはならない。

(成果品の使用等)

第 32 条 成果品はすべて委託者の所有とし、受託者は委託者の承諾を受けないで他に公表、貸与、使用してはならない。

なお、委託者の承諾を得て単独で又は共同で、成果品の発表することができる。

- 2 受託者、委託契約条項第 8 条（特許権の使用）により、特許権その他第三者の権利の対象となっている方法等を使用した場合、成果品にそのことを明示するものとする。

(業務管理)

第 33 条 受託者は、業務計画に示される手順に従って業務実施し、業務管理を行わなければならない。

- 2 受託者は、契約図書に適合するよう業務を実施するために、業務管理体制を確立しなければならない。

(守秘義務)

第 34 条 受託者は、委託契約条項第 41 条の規定により、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

- 2 受託者は、成果品の発表に際しての守秘義務については、第 32 条第 1 項の承諾を受けた場合はこの限りではない。

(安全等の確保)

第 35 条 受託者は、業務の実施に際しては、業務関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。

- 2 受託者は、業務箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物に対して支障を及ぼさないよう必要な措置を施さなければならない。
- 3 受託者は、業務現場に業務関係者以外の者の立入りを禁止する場合は板囲、ロープ等により囲うとともに、立入り禁止の標示をしなければならない。
- 4 受託者は、業務期間中、安全巡視を行い、業務区域及びその周辺の監視あるいは連絡を

行い安全を確保しなければならない。

- 5 受託者は、土木請負工事における安全・訓練等の実施について（建設大臣官房技術調査室長通達平成4年3月19日）及び建設工事の安全対策に関する措置について（建設大臣官房技術調査室平成4年4月14日）に準拠し、業務着手後、業務従事者全員の参加により月当たり、半日以上の時間を割当て、次の各号から実施する内容を選択し、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施しなければならない。なお、業務計画に当該業務の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督員に提出するとともに、その実施状況については、ビデオ等又は業務報告等に記録した資料を整備・保管し、監督員の請求があった場合は直ちに提示するものとする。

- (1)安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
- (2)当該業務内容等の周知徹底
- (3)業務安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
- (4)当該業務における災害対策訓練
- (5)当該業務現場で予想される事故対策
- (6)その他、安全・訓練等として必要な事項

- 6 受託者は、特記仕様書に定めがある場合には所轄警察署、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連絡を取り、業務等実施中の安全を確保しなければならない。

- 7 受託者は、業務中における安全の確保をすべてに優先させ、労働安全衛生法等関連法令に基づく措置を常に講じておくものとする。特に重機械の運転、電気設備等については、関係法令に基づいて適切な措置を講じておかなければならない。

- 8 受託者は、業務の実施にあたり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。

- (1)業務に伴い伐採した立木等を焼却する場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い必要な措置を講じなければならない。
- (2)受託者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。
- (3)受託者は、ガソリン、塗料等の可燃物を使用する必要がある場合には、周辺に火気の使用を禁止する旨の標示を行い、周辺の整理に努めなければならない。

- 9 受託者は、爆発物等の危険物を使用する必要がある場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い、爆発等の防止の措置を講じなければならない。

- 10 受託者は、業務等の実施にあたっては豪雨、豪雪、出水、地震、落雷等の自然災害に対して、常に被害を最小限に食い止めるための防災体制を確立しておかなければならない。災害発生時には第三者及び使用人等の安全確保に努めなければならない。

- 11 受託者は、業務実施箇所地下埋設物件等が予想される場合には、当該物件の位置、深さ等を調査し監督員に報告しなければならない。

- 12 受託者は業務実施中に管理者不明の地下埋設物等を発見した場合は、監督員に報告し、その処置については占有者全体の立会を求め、管理者を明確にしなければならない。
- 13 受託者は、地下埋設物件等に損害を与えた場合は、直ちに監督員に報告するとともに関係機関に連絡し応急措置をとり、補修しなければならない。
- 14 受託者は、業務実施中に事故等が発生した場合は、直ちに監督員に報告するとともに、監督員が指示する様式により事故報告書を速やかに監督員に提出し、監督員から指示がある場合にはその指示に従わなければならない。

(臨機の措置)

第 36 条 受託者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。また、受託者は、措置をとった場合には、その内容をすみやかに監督員に報告しなければならない。

- 2 監督員は、天災等に伴い成果物の品質および履行期間の遵守に重大な影響があると認められるときは、受託者に対して臨機の措置をとることを請求することができるものとする。

(火災の防止)

第 37 条 受託者は、火気の使用については、以下の規定によらなければならない。

- (1)受託者は、火気の使用を行う場合は、業務中の火災予防のため、その火気の使用場所及び日時、消火設備等を記載した計画書を監督員に提出しなければならない。
- (2)受託者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。
- (3)受託者は、ガソリン、塗料等の可燃物の周辺に火気の使用を禁止する旨の表示を行い、周辺の整理に努めなければならない。
- (4)受託者は、雑木、草等を野焼きしてはならない。

(後片付け)

第 38 条 受託者は、業務の全部又は一部の完成に際して、一切の受託者の機器、余剰資材、残骸及び各種の仮設物を片付けかつ撤去し、現場及び業務にかかる部分を清掃し、かつ整然とした状態にするものとする。

ただし、設計図書において存置するとしたものを除く。また、検査に必要な足場、はしご等は、監督員の指示に従って存置し、検査終了後撤去するものとする。

(事故報告書)

第 39 条 受託者は、業務の実施中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に通報するとともに、監督員が指示する様式（事故発生報告書）で指示する期日までに、提出しなければならない。

(環境対策)

第 40 条 受託者は、建設工事に伴う騒音振動対策技術指針(建設大臣官房技術審議官通達、昭和 62 年 3 月 30 日)、関連法令を準拠、並びに仕様書の規定を遵守の上、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁等の問題については、業務計画及び業務の実施の各段階において十分に検討し、周辺地域の環境保全に努めなければならない。

2. 請負者は、環境への影響が予知され又は発生した場合は、直ちに応急措置を講じ監督員に報告し、監督員の指示があればそれに従わなければならない。また、第三者からの環境問題に関する苦情に対しては、誠意をもってその対応にあたり、その交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書で確認する等明確にしておくとともに、状況を随時監督員に報告し、指示があればそれに従うものとする。

3. 監督員は、業務の実施に伴い地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者への損害が生じた場合には、受託者に対して、受託者が善良な管理者の注意義務を果たし、その損害が避け得なかったか否かの判断をするための資料の提示を求めることができる。この場合において、受託者は必要な資料を提示しなければならない。

4. 受託者は、業務の実施にあたり建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成 3 年 10 月 8 日付け建設省経機発第 249 号、最終改正平成 14 年 4 月 1 日付け国総施第 225 号)」、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程(平成 18 年 3 月 17 日付け国土交通省告示第 348 号)」もしくは「第 3 次排出ガス対策型建設機械指定要領(平成 18 年 3 月 17 日付け国総施第 215 号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。

なお、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(平成 17 年法律第 51 号)」に基づき技術基準に適合するものとして届出された特定特殊自動車を使用する場合はこの限りではない。

排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成 7 年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用することで、排出ガス対策型建設機械と同等と見なす。ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。

5. 受託者は、建設工事に伴う騒音振動対策技術指針(建設大臣官房技術審議官通達、昭和 62 年 3 月 30 日)によって低騒音型・低振動型建設機械を設計図書で使用を義務付けている場合には、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定(建設省告示、平成 9 年 7 月 31 日)に基づき指定された建設機械を使用しなければならない。ただし、業務実施時期・現場条件等により一部機種の調達不可能的な場合は、認定機種と同程度と認められる機種又は対策をもって協議することができるものとする。

(履行報告)

第 41 条 受託者は、設計図書に定めるところにより、履行状況報告を作成し、監督員に提出しなければならない。

(委託関係者に対する措置請求)

第 42 条 委託者は代理人が業務目的の品質及び履行期間の遵守に関して、著しく不相当と認められるものがあるときは、受託者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

(業務を行う時期及び時間の変更)

第 43 条 受託者は、設計図書に作業を行う期日及び時間が定められている場合でその時間を変更する必要がある場合は、あらかじめ監督員と協議するものとする。

2. 受託者は、設計図書に業務を行う期日及び時間が定められていない場合で、官公庁の休日又は夜間に作業を行う場合は、事前に理由を付した書面によって監督員に提出しなければならない。

(交通安全管理)

第 44 条 受託者は、発生材等搬出路として、公衆に供する道路を使用するときは、積載物の落下等により、路面を損傷し、あるいは汚損することのないようにするとともに、特に第三者に業務公害による損害を与えないようにしなければならない。なお、第三者に業務公害による損害を及ぼした場合は、委託契約条項第 26 条によって処置するものとする。

2 公衆の交通が自由かつ安全に通行するのに支障となる場所に材料または設備を保管してはならない。受託者は、毎日の業務終了時及び何らかの理由により業務を中断するときには、交通管理者協議で許可された常設作業帯内を除き一般の交通に使用される路面からすべての設備その他の障害物を撤去しなくてはならない。

3 受託者は、業務の実施にあたっては、作業区域の標示及び関係者への周知など、必要な安全対策を講じなければならない。

4 受託者は、建設機械、資材等の運搬にあたり、車両制限令（昭和 36 年政令第 265 号）第 3 条における一般的制限値を超える車両を通行させるときは、道路法第 47 条の 2 に基づく通行許可を得ていることを確認しなければならない。

ここでいう車両とは、人が乗車し、または貨物が積載されている場合にはその状態におけるものをいい、他の車両をけん引している場合にはこのけん引されている車両を含む。

5 受託者は、土砂等の運搬にあたり、ダンプトラック等を使用するときは、土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和 42 年法律第 131 号）の目的に鑑み、同法第 12 条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用の促進に努めるものとする。